

凡例

1. 「ものづくり基盤技術」とは、工業製品の設計、製造又は修理に係る技術のうち汎用性を有し、製造業の発展を支えるものとして政令で定めるものをいう。
本文中「ものづくり基盤産業」とは、ものづくり基盤技術を主として利用を行う事業が属する業種であって、製造業又は機械修理業、ソフトウェア業、デザイン業、機械設計業その他工業製品の設計、製造もしくは修理と密接に関連する事業を行う業種に属するものとして政令で定めるものをいう。
2. 「中小企業」とは、おおむね、資本の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が300人以下の会社を指す。
3. この報告では、主として一般に公開されている政府、日本銀行、外国政府、国際機関の統計資料を用いたが、さらにこれを加工分析したものや民間諸機関等の調査も利用した。
4. この報告の中で引用されている統計において、「季節調整済指数」又は「季調済指数」とは、鉱工業生産指数、機械受注統計等の月次、四半期データについて、集計された原数値に対して季節の影響を除去する処理が為された後の統計データを指す。
5. この報告で使用している業種は日本産業標準分類を用い、調査内容によって分類の使い分けをしている。ただし、第1部第1章第2、3節において、「経済産業省調べ(2004年12月)」となっている調査については、日経業種分類を使用した。
6. 「サービス業」については、内閣府「国民経済計算」の経済活動別分類による「サービス」(教育、研究、医療・保健衛生、公共サービス、対事業所サービス、対個人サービスなど)を狭義のサービス業とし、「卸・小売、金融・保険、不動産、運輸・通信」の各業を併せたものを広義のサービス業とする。以下、「サービス業」と標記した場合は狭義のサービス業を指す。
7. 為替レートは、主としてIMF「International Financial Statistics」に掲載されている当該年及び年度の期中平均に基づく換算値を利用した。
例 2002年 1ドル=125.4円
2003年 1ドル=115.9円
2004年 1ドル=108.2円
8. ASEAN(東南アジア諸国連合)とは、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの10か国を指す。
9. NIEs(新興工業経済)とは、韓国、台湾、香港、シンガポールの4か国・地域を指す。
10. CADはコンピュータを利用して設計図を作る情報システム、CAMはコンピュータを利用して製品を製造する情報システムを指す。
11. サプライ・チェーン・マネジメント(SCM)とは、原料・部品の調達から、生産、物流・在庫管理、販売に至る供給者の一連の業務を一元的に管理する情報システムを指す。
12. TLO(技術移転機関)とは、大学等における研究成果を特許化し、それを企業へ技術移転することにより、大学発の新規産業を生み出し、それにより得られた収益の一部を研究者に戻すことにより研究資金を生み出す法人を指す。